

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場会社名 因幡電機産業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9934 URL <http://www.inaba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 守谷 承弘

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 片山 良一

TEL 06-4391-1781

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	106,108	△17.8	4,252	△37.8	4,415	△37.3	2,545	△17.9
21年3月期第3四半期	129,101	—	6,839	—	7,039	—	3,098	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	115.83	—
21年3月期第3四半期	138.10	138.08

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	100,500	65,792	65.4	2,990.80
21年3月期	105,068	64,748	61.6	2,944.02

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 65,725百万円 21年3月期 64,699百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	101.00	101.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	78.00	78.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	148,500	△13.5	6,300	△29.2	6,500	△28.7	3,700	△13.3	168.37

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 23,400,000株 21年3月期 23,400,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 1,424,204株 21年3月期 1,423,608株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 21,976,045株 21年3月期第3四半期 22,438,211株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済状況・市況環境等に係るリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照して下さい。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、在庫調整の一巡や国内経済対策の効果により持ち直してきたものの、世界的な金融危機を契機とする長引く景気低迷が設備投資や個人消費を引き続き抑制しており、依然として厳しい環境下にありました。

当社グループの係わる電設資材業界は、企業収益の悪化による設備投資の抑制や消費者の住宅取得マインドの冷え込みなどにより、景況感の悪化が継続しました。

また自社製品の係わる空調業界は、省エネ家電購入の際に発行されるエコポイント制度の効果による特需が期待されたものの、平成21年度第3四半期累計のルームエアコンの国内出荷台数は542万台（前年同期比12.9%減）となり、その効果が波及するには至らず、低調に推移しました。

このような情勢のなか、当社グループはコスト削減策を中心とした緊急対策を実施してまいりましたが、市況の低迷による主力商品の販売減少が大きく影響し減収減益となりました。

この結果、連結売上高1,061億8百万円（前年同期比17.8%減）、連結営業利益42億52百万円（前年同期比37.8%減）、連結経常利益44億15百万円（前年同期比37.3%減）、連結四半期純利益25億45百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<電気機器事業>

建設投資が依然として低調に推移するなか、照明類をはじめ電設資材全般において売上が減少したことに加え、昨年度央以降に銅価格が急反落した影響によって電線ケーブル類の売上が大幅に減少した結果、連結売上高755億66百万円（前年同期比14.7%減）、連結営業利益10億28百万円（前年同期比21.3%減）となりました。

<産業機器事業>

業績の底打ちが鮮明になったものの、設備投資抑制の継続を背景に需要が低迷したことにより、制御機器及び電子部品の売上が大幅に減少した結果、連結売上高118億38百万円（前年同期比28.1%減）、連結営業利益2億22百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

なお、平成21年10月1日付にて、産業機器の製造及び販売を事業目的とする春日電機㈱を設立したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

<空調部材事業>

主力製品である空調配管化粧カバー「スリムダクトシリーズ」はエコポイント制度の効果による特需が期待されたものの、夏場の天候不順や新設住宅着工低迷の影響により売上が減少したほか、被覆銅管は銅価格の急反落に伴う販売価格の下落により売上が大幅に減少した結果、連結売上高186億33百万円（前年同期比22.0%減）、連結営業利益29億41百万円（前年同期比43.6%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、事業の種類別セグメントの「空調配管事業」を「空調部材事業」に名称変更しております。事業実態により適した名称への変更であり、セグメント区分に変更はありません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産額は、前連結会計年度末に比べ45億67百万円減少し、1,005億円となりました。これは主に、商品及び製品が増加いたしました。受取手形及び売掛金の減少があったことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ56億11百万円減少し、347億7百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少があったことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産総額は、前連結会計年度末に比べ10億43百万円増加し、657億92百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上や評価・換算差額の増加があったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億8百万円減少し、197億7百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は15億36百万円となりました。これは主に仕入債務の減少（42億41百万円）や法人税等の支払（21億18百万円）等がありましたが、売上債権の減少（57億54百万円）や税金等調整前四半期純利益の計上（45億3百万円）等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億24百万円となりました。これは主に投資有価証券の償還による収入（4億円）等がありましたが、事業譲受による支出（事業譲受代金の一部決済に伴う支出 5億32百万円）や無形固定資産の取得による支出（3億28百万円）等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は22億19百万円となりました。これは主に配当金の支払（22億18百万円）があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、現時点において平成21年10月30日公表の業績予想から変更しておりません。

4. その他

- （1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- （2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
重要な事項はありません。
- （3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,707	20,816
受取手形及び売掛金	39,382	44,813
有価証券	—	200
商品及び製品	8,168	6,404
仕掛品	15	16
原材料及び貯蔵品	206	133
その他	2,245	2,081
貸倒引当金	△22	△22
流動資産合計	69,704	74,442
固定資産		
有形固定資産		
土地	13,468	13,463
その他(純額)	6,811	7,245
有形固定資産合計	20,280	20,709
無形固定資産		
投資その他の資産	728	492
投資有価証券	8,367	7,530
その他	1,571	2,005
貸倒引当金	△151	△113
投資その他の資産合計	9,787	9,422
固定資産合計	30,796	30,625
資産合計	100,500	105,068
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,440	32,681
未払法人税等	61	727
賞与引当金	746	1,711
役員賞与引当金	51	86
その他	1,599	1,243
流動負債合計	30,899	36,449
固定負債		
退職給付引当金	43	58
その他	3,763	3,811
固定負債合計	3,807	3,869
負債合計	34,707	40,319

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,120	8,120
資本剰余金	8,328	8,328
利益剰余金	52,835	52,509
自己株式	△3,717	△3,716
株主資本合計	65,566	65,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	158	△543
評価・換算差額等合計	158	△543
新株予約権	20	—
少数株主持分	47	49
純資産合計	65,792	64,748
負債純資産合計	100,500	105,068

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	129,101	106,108
売上原価	109,656	90,701
売上総利益	19,445	15,407
販売費及び一般管理費	12,605	11,155
営業利益	6,839	4,252
営業外収益		
受取利息	96	81
受取配当金	197	122
仕入割引	694	560
その他	94	106
営業外収益合計	1,083	870
営業外費用		
支払利息	36	31
売上割引	819	645
その他	26	30
営業外費用合計	882	707
経常利益	7,039	4,415
特別利益		
固定資産売却益	—	94
投資有価証券売却益	10	10
その他	0	0
特別利益合計	11	104
特別損失		
投資有価証券評価損	1,436	15
固定資産除却損	4	1
固定資産売却損	0	0
特別損失合計	1,441	17
税金等調整前四半期純利益	5,610	4,503
法人税、住民税及び事業税	2,281	1,459
法人税等調整額	225	501
法人税等合計	2,506	1,961
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4	△2
四半期純利益	3,098	2,545

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	39,118	35,667
売上原価	33,355	30,685
売上総利益	5,762	4,981
販売費及び一般管理費	3,943	3,740
営業利益	1,818	1,240
営業外収益		
受取利息	34	26
受取配当金	70	45
仕入割引	221	177
その他	28	43
営業外収益合計	355	293
営業外費用		
支払利息	12	10
売上割引	256	201
その他	8	10
営業外費用合計	277	221
経常利益	1,896	1,312
特別利益		
固定資産売却益	—	47
投資有価証券売却益	—	0
会員権貸倒引当金戻入額	—	0
特別利益合計	—	48
特別損失		
投資有価証券評価損	1,433	15
固定資産除却損	1	0
固定資産売却損	0	—
特別損失合計	1,435	16
税金等調整前四半期純利益	460	1,344
法人税、住民税及び事業税	641	468
法人税等調整額	△389	134
法人税等合計	252	602
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△0
四半期純利益	208	741

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,610	4,503
減価償却費	683	648
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6	△14
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△317	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,125	△964
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△46	△35
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,436	15
受取利息及び受取配当金	△294	△204
支払利息	36	31
売上債権の増減額 (△は増加)	10,393	5,754
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△803	△1,587
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,146	△4,241
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△116	△261
預り保証金の増減額 (△は減少)	145	△51
その他の資産・負債の増減額	460	△52
その他	△94	△39
小計	7,813	3,501
利息及び配当金の受取額	295	199
利息の支払額	△44	△46
法人税等の支払額	△4,337	△2,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,727	1,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	—
定期預金の払戻による収入	—	100
有価証券の償還による収入	800	200
有形固定資産の取得による支出	△216	△100
有形固定資産の売却による収入	5	217
無形固定資産の取得による支出	—	△328
投資有価証券の取得による支出	△422	△16
投資有価証券の償還による収入	700	400
投資有価証券の売却による収入	20	15
事業譲受による支出	—	△532
その他	32	△279
投資活動によるキャッシュ・フロー	821	△324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,247	△1
ストックオプションの行使による収入	3	—
配当金の支払額	△2,850	△2,218
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,093	△2,219
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	454	△1,008
現金及び現金同等物の期首残高	15,835	20,716
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,290	19,707

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	電気機器事業 (百万円)	産業機器事業 (百万円)	空調配管事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	88,621	16,464	23,891	124	129,101	—	129,101
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	177	601	2,199	58	3,036	△3,036	—
計	88,798	17,066	26,091	182	132,138	△3,036	129,101
営業利益	1,307	266	5,213	7	6,796	42	6,839

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	電気機器事業 (百万円)	産業機器事業 (百万円)	空調部材事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	75,566	11,838	18,633	69	106,108	—	106,108
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	136	600	1,826	32	2,595	△2,595	—
計	75,703	12,439	20,460	102	108,704	△2,595	106,108
営業利益	1,028	222	2,941	2	4,194	58	4,252

- (注) 1. 第1四半期連結累計期間より、事業の種類別セグメントの「空調配管事業」を「空調部材事業」に名称変更しております。事業実態により適した名称への変更であり、セグメント区分に変更はありません。
2. 平成21年10月1日付にて、産業機器の製造及び販売を事業目的とする春日電機株を設立したため、当第3四半期連結会計期間より「産業機器事業」の金額に含めております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日) 及び当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日) 及び当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。